

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年 6月20日

【中間会計期間】 第61期中(自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日)

【会社名】 扶桑電通株式会社

【英訳名】 FUSO DENTSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 平 昭 夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲 2丁目10番14号

【電話番号】 03(3272)4251(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経営企画室長 星 野 博 直

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲 2丁目10番14号

【電話番号】 03(3272)4251(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経営企画室長 星 野 博 直

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2番 1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 9月30日
売上高 (千円)	21,265,797	19,555,155	20,592,089	40,249,720	35,631,186
経常利益 又は経常損失() (千円)	216,107	49,355	651,596	156,248	613,366
中間(当期)純利益 又は中間(当期) 純損失() (千円)	85,941	68,686	363,557	11,688	414,072
持分法を適用 した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,083,500	1,083,500	1,083,500	1,083,500	1,083,500
発行済株式総数 (株)	8,701,228	8,701,228	8,701,228	8,701,228	8,701,228
純資産額 (千円)	6,154,102	6,010,110	6,037,678	6,015,817	5,662,327
総資産額 (千円)	28,087,281	25,022,800	26,401,815	25,300,053	23,375,074
1株当たり純資産額 (円)	718.28	702.67	707.21	702.42	662.27
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失() (円)	10.03	8.02	42.55	1.36	48.40
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	6.00	3.00	6.00	12.00	9.00
自己資本比率 (%)	21.91	24.02	22.87	23.78	24.22
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	593,739	414,671	903,037	1,466,785	193,728
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	160,597	290,436	123,107	604,214	384,512
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	379,848	136,888	250,721	253,917	249,844
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	4,644,707	3,449,138	1,409,638	2,880,918	2,440,290
従業員数 (名)	1,141	1,114	1,091	1,145	1,126

- (注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため、また、第60期中・第60期においては中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、損益等からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため記載しておりません。
- 5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	1,091
---------	-------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 臨時雇用者数については、その総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間における我が国経済は、企業収益の回復に支えられ、設備投資の増加と個人消費の堅調さを背景に景気は回復基調で推移いたしました。また、原油高、素材高等の不安要因はあるものの、輸出や生産は増加を続け企業収益は高水準が続きました。

このような経済環境にあつて当社は、政府の「u-Japan(ユビキタス)」に基づいた官庁、自治体向けICT関連需要や、民間での通信設備再構築需要並びにブロードバンド・ネットワーク時代に向けた新設、更新需要や扶桑オリジナル商品、アライアンスビジネス等の新しいビジネスの開拓にも取り組んでまいりました。しかしながら、公共関係では予算の減少傾向が続き、民需関係においては情報通信設備投資に対する需要はあるものの価格競争は依然厳しい状況です。そのような中、全社を挙げて拡販につとめてまいりました。

とくに、ネットワーク部門、ソリューション部門、サービス部門に於いて積極的に顧客ニーズを掘り起こし、IPやSIビジネスの拡大を図るとともに、市町村合併システムや車輛運行システム、リナックス販売管理システムなど、自社開発の業務アプリケーションやパッケージソフトの拡販につとめてまいりました。

また、衛星アンテナ設置工事及び銀行向け監視カメラ、空調、照明等の省エネシステムへのアライアンスビジネス等にも積極的に取り組み、新ビジネス拡大に邁進しております。

当期より新たな施策としてSBR(ソリューション・ビジネス・リストラクチャリング)体制を取り入れ、技術者(SE、施設、CE)の営業部門へのシフトにより最適なIT提案を行い、成果として新規顧客の獲得に繋げてまいりました。

この結果、当中間会計期間においては、売上高は20,592百万円(前年同期比5.3%増)、経常利益は651百万円(前年同期は経常利益49百万円)、中間純利益363百万円(前年同期は中間純損失68百万円)となりました。

各部門の状況は次のとおりであります。

[通信機器部門]

公共関係では、自治体のIP-PBX、防災行政無線装置、病院向け診察案内表示システム、競技場向けスコアボードや各種表示盤、小中学校向け緊急通報システム、セキュリティシステム等に成果があり、官庁向けの電気通信設備工事、庁舎内LAN設備工事や道路情報関連設備工事(非常電話、表示装置、交通量計測装置)等は、堅調に推移しました。

民需関係では、製造、金融、流通、サービス業向けIPテレフォニーシステムやコンビニエンスストア向け省エネシステム、ATM、LAN、衛星アンテナ設置工事及び銀行向け監視カメラ、ホテル向けビデオオンデマンド(VOD)システム等が順調に推移しました。また、電力会社向けの大型IP交換機や伝送装置の更新需要があり大きく伸長しました。

この結果、当部門の売上高は8,015百万円(前年同期比19.1%増)となりました。

[電子機器部門]

公共関係では、市町村合併に伴う商談は減少しましたが、地方公共団体向けインフラ構築、官庁・文教向けロット販売、司法書士向け業務処理システムは堅調に推移いたしました。

民需関係では、大手運輸会社向けの車載システム及び自動車販売店向け総合販売支援システムの納入が一巡したため減少しましたが、製造、流通、医療の幅広い分野で基幹システムの更新や再構築・マイグレーションの商談が順調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は7,092百万円(前年同期比7.4%増)となりました。

[OA機器部門]

既設顧客のパソコン更新商談や大手民間企業向けロット商談は順調に推移しましたが、前年度の官公庁及び金融業向け大型特需物件が終結したため、当部門の売上高は2,062百万円(前年同期比23.4%減)となりました。

[保守部門]

ハード保守契約に関する売上の低減傾向は保守単価の低廉化、及びシステムの更新によるハード保守契約からサービス契約への切り替えのため、この分野で前年比15%減となりました。通信機器の保守契約もIP化に向けたシステムの更新により、前年比5%減となりました。一方スポット作業に関するサービス(スポット保守、ルータ設定サービス等)、従来から充実を図ってきましたヘルプデスクサービス、ネットワーク構築、運用支援サービス等は若干伸長しましたが、ハード保守契約の減少をカバーするには至らず、当部門の売上高は3,421百万円(前年同期比3.2%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末に比べ1,030百万円減少し1,409百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次の通りであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動で使用した資金は903百万円(前年同期は得られた資金414百万円)となりました。主な要因は、当中間会計期間は税引前中間純利益673百万円(前年同期は税引前中間純損失63百万円)で前年同期に比べ736百万円増加したものの、売上債権の増加が仕入債務の増加を大きく上回ったこと、たな卸資産が増加したことによるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動で得られた資金は123百万円(前年同期は得られた資金290百万円)となりました。主な要因は、リース料受取額による収入によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動で使用した資金は250百万円(前年同期は使用した資金136百万円)となりました。主な要因は、借入金の返済と配当金の支払によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当中間会計期間における受注及び受注残実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
通信機器	機器及び工事				
	通信機器設備	7,391,874	118.7	2,806,220	96.3
	販売手数料	104,649	122.9	140	
	小計	7,496,523	118.8	2,806,360	96.3
電子機器	機器及び工事				
	電算機	5,562,831	109.5	3,327,489	112.5
	システムソフト開発	1,597,033	135.7	1,237,361	138.0
	販売手数料	66,375	79.1	1,067	28.1
	小計	7,226,240	113.9	4,565,918	118.4
OA機器	商品				
	OA機器	1,816,005	74.6	256,812	94.5
	サプライ用品	212,654	93.6	4,218	83.4
	小計	2,028,659	76.2	261,030	94.2
保守	機器及び工事				
	通信機器設備保守	710,741	94.8	0	
	電算機・OA機器設備保守	2,712,433	97.4	1,468	192.9
	小計	3,423,175	96.8	1,468	192.9
	合計	20,174,598	107.0	7,634,777	108.3

(注) 1 上記の受注金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の他に、前期以前の受注物件で、当中間会計期間において受注残の取消をしたものが99,249千円あります。

(2) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
通信機器	機器及び工事		
	通信機器設備	7,910,867	119.1
	販売手数料	104,509	122.7
	小計	8,015,377	119.1
電子機器	機器及び工事		
	電算機	5,626,126	112.8
	システムソフト開発	1,399,969	91.2
	販売手数料	66,375	82.8
	小計	7,092,471	107.4
OA機器	商品		
	OA機器	1,846,264	75.0
	サプライ用品	216,219	93.9
	小計	2,062,484	76.6
保守	機器及び工事		
	通信機器設備保守	710,741	94.8
	電算機・OA機器設備保守	2,711,013	97.3
	小計	3,421,755	96.8
	合計	20,592,089	105.3

(注) 1 上記の販売金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10を超える相手先が無いため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、対処すべき課題に重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年6月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,701,228	8,701,228	東京証券取引所 市場第二部	(注)
計	8,701,228	8,701,228		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年10月1日～ 平成18年3月31日		8,701,228		1,083,500		1,076,468

(4) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
扶桑電通従業員持株会	東京都中央区八重洲2丁目10番14号	1,406	16.15
太田 シズエ	東京都港区南青山4丁目7番10号	954	10.96
太田 雅子	東京都港区南青山4丁目15番11号	406	4.66
太田 三紀子	東京都港区南青山4丁目7番10号	385	4.42
滝内 裕子	東京都港区南青山4丁目7番9号	371	4.26
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	348	4.00
ソシエテ ジェネラル バンク アンド トラスト (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	191	2.19
MACSMALLCAP投資事業組合 (株)MアンドAコンサルティング	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー20階	115	1.32
建部 六郎	埼玉県新座市栗原1丁目13番36号	106	1.21
加藤 盛三	神奈川県伊勢原市高森4丁目13番12号	80	0.91
計		4,363	50.14

(注) 上記の他、自己株式163千株(1.88%)があります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 163,000		権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,381,000	8,381	同上
単元未満株式	普通株式 157,228		同上
発行済株式総数	8,701,228		
総株主の議決権		8,381	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式881株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 扶桑電通株式会社	中央区八重洲 2丁目10番14号	163,000		163,000	1.88
計		163,000		163,000	1.88

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	476	530	660	707	670	610
最低(円)	440	440	510	610	483	535

(注) 最高・最低株価は、いずれも株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)及び当中間会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	1,765,308		1,414,638		1,196,365	
2 受取手形		884,459		659,464		571,237	
3 売掛金		9,208,417		11,123,144		6,884,001	
4 有価証券		1,688,829		17,069		1,248,925	
5 たな卸資産		936,944		1,783,789		1,209,416	
6 繰延税金資産		457,223		424,478		595,381	
7 その他		220,218		208,922		214,663	
8 貸倒引当金		16,279		16,560		15,012	
流動資産合計		15,145,120	60.5	15,614,948	59.1	11,904,979	50.9
固定資産							
1 有形固定資産	1	1,317,162	5.3	1,226,699	4.7	1,268,269	5.4
2 無形固定資産		342,256	1.4	261,652	1.0	304,981	1.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,612,631		5,879,636		6,321,657	
(2) 差入保証金		481,213		426,731		435,668	
(3) 繰延税金資産		2,934,182		2,817,651		2,975,525	
(4) その他		360,673		340,947		365,978	
(5) 貸倒引当金		170,440		166,451		201,984	
投資その他の資産合計		8,218,260	32.8	9,298,515	35.2	9,896,844	42.4
固定資産合計		9,877,680	39.5	10,786,867	40.9	11,470,095	49.1
資産合計		25,022,800	100.0	26,401,815	100.0	23,375,074	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		112,104		105,417		183,679	
2	2	8,527,759		10,287,562		6,591,448	
3		200,000		100,000		200,000	
4		140,665		166,474		157,838	
5		40,501		32,494		38,896	
6		791,690		793,541		874,149	
7				140,000		140,000	
8		968,674		942,652		1,409,018	
流動負債合計		10,781,395	43.1	12,568,144	47.6	9,595,031	41.1
固定負債							
1		755,894		593,314		683,999	
2		7,301,645		7,059,458		7,277,080	
3		91,507		110,185		101,989	
4		82,246		33,034		54,646	
固定負債合計		8,231,294	32.9	7,795,993	29.5	8,117,715	34.7
負債合計		19,012,690	76.0	20,364,137	77.1	17,712,747	75.8
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		1,083,500	4.3	1,083,500	4.1	1,083,500	4.6
資本準備金							
資本剰余金合計		1,076,468	4.3	1,076,468	4.1	1,076,468	4.6
利益剰余金							
1		165,867		165,867		165,867	
2		3,587,337		3,072,305		3,587,337	
3		82,502		538,746		288,542	
利益剰余金合計		3,835,707	15.3	3,776,920	14.3	3,464,662	14.8
その他有価証券評価差額金		82,572	0.3	177,735	0.7	107,435	0.5
自己株式		68,137	0.2	76,946	0.3	69,738	0.3
資本合計		6,010,110	24.0	6,037,678	22.9	5,662,327	24.2
負債・資本合計		25,022,800	100.0	26,401,815	100.0	23,375,074	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		19,555,155	100.0	20,592,089	100.0	35,631,186	100.0
売上原価	5	16,682,337	85.3	17,193,550	83.5	30,549,091	85.7
売上総利益		2,872,818	14.7	3,398,538	16.5	5,082,095	14.3
販売費及び一般管理費	5	2,961,040	15.1	2,898,508	14.1	5,980,745	16.8
営業利益又は 営業損失()		88,222	0.4	500,030	2.4	898,649	2.5
営業外収益	1	207,282	1.1	261,852	1.3	449,700	1.3
営業外費用	2	69,704	0.4	110,286	0.5	164,417	0.5
経常利益又は 経常損失()		49,355	0.3	651,596	3.2	613,366	1.7
特別利益	3	37,944	0.2	22,556	0.1	37,120	0.1
特別損失	4	150,379	0.8	504	0.0	4,585	0.0
税引前中間純利益 又は税引前中間(当期) 純損失()		63,078	0.3	673,648	3.3	580,831	1.6
法人税、住民税 及び事業税		24,144	0.1	29,563	0.1	48,342	0.2
法人税等調整額		18,536	0.1	280,527	1.4	215,101	0.6
中間純利益又は 中間(当期)純損失()		68,686	0.3	363,557	1.8	414,072	1.2
前期繰越利益		151,189		175,189		151,189	
中間配当額						25,659	
中間未処分利益 又は当期末処理損失()		82,502		538,746		288,542	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		63,078	673,648	580,831
2		110,311	93,217	221,223
3		89	64	623
4		19		19
5		144,628	43,490	
6				10,068
7			16,700	
8		48,946	33,985	18,669
9		87,980	80,608	5,520
10				140,000
11		238,834	217,622	263,399
12		9,620	8,196	860
13		39,633	99,715	115,694
14		6,452	7,360	13,850
15		124,327	124,327	250,657
16		122,211	4,301,765	2,544,184
17		473,507	574,373	201,035
18		314,580	3,617,853	1,550,155
19		15,052	15,878	26,677
20		291,164	34,730	67,108
		621,172	954,659	367,230
21		38,721	99,715	114,389
22		6,448	7,563	13,562
23		238,775	40,530	274,328
営業活動による キャッシュ・フロー				
		414,671	903,037	193,728
投資活動による キャッシュ・フロー				
1				5,000
2		10,000		15,000
3				200,000
4		4,102	509,549	1,100,787
5		205,667	500,000	314,989
6		4,545	608	8,783
7		28		28

		前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
8 無形固定資産の 取得による支出		40,938		50,616
9 リース料の受取額		124,327	124,327	250,657
10 その他			8,936	
投資活動による キャッシュ・フロー		290,436	123,107	384,512
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入による収入		200,000	400,000	400,000
2 短期借入金の返済による 支出		200,000	500,000	400,000
3 長期借入による収入		500,000		500,000
4 長期借入金の返済による 支出		579,117	92,227	664,535
5 自己株式の取得による支出		5,508	7,207	7,109
6 配当金の支払額		52,261	51,286	78,199
財務活動による キャッシュ・フロー		136,888	250,721	249,844
現金及び現金同等物の 増減()額		568,219	1,030,651	440,627
現金及び現金同等物の 期首残高		2,880,918	2,440,290	2,880,918
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	3,449,138	1,409,638	2,440,290

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)</p> <p>(3) たな卸資産 商品 先入先出法による原価法 仕掛品 個別法(オーダー毎)による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ただし、デリバティブ組込型債券でデリバティブ部分と債券部分の区別ができないものについては、全体を時価評価し、評価差額は当中間会計期間の損益としております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 10～20年 器具備品 4～20年</p> <p>(2) ソフトウェア 自社利用目的のソフトウェア 利用可能期間(5年)に基づく定額法 市場販売目的のソフトウェア 見込販売量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間(3年)に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却する方法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>(4) 貸与機械及び装置 定率法(耐用年数15年)</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) ソフトウェア 自社利用目的のソフトウェア 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 貸与機械及び装置 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) ソフトウェア 自社利用目的のソフトウェア 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 貸与機械及び装置 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失金額が合理的に見積ることが可能なものについては、当中間会計期間末以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失金額が合理的に見積ることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場による円換算額を付しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場による円換算額を付しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 ただし、特例処理の要件を 満たしている金利スワップに ついては、特例処理によって おります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 外貨建借入金 金利スワップ ・ヘッジ対象 外貨建予定取引 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部管理規程に基づ き、為替相場変動リスク及び 金利変動リスクをヘッジして おります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又は キャッシュ・フロー変動とヘ ッジ手段の相場変動又はキャ ッシュ・フロー変動を半期ご とに比較し、両者の間に高い 相関関係があることを確認し て、有効性の評価方法として おります。 なお、外貨建予定取引につ いては、過去の取引実績等を 総合的に勘案し、取引の実効 可能性が極めて高いことを確 認しております。 ただし、特例処理によっ ては、有効性の評価を省略し ております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 中間キャッシュ・フロ ー計算書(キャッシュ・フ ロー計算書)における資金 の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書 上、資金の範囲に含めた現金及び 現金同等物は、手許現金及び要求 払預金の他、取得日より3ヶ月以 内に満期日が到来する定期預金及 び取得日より3ヶ月以内に償還日 が到来する容易に換金可能で、か つ、価値の変動について僅少なり リスクを負わない投資信託からな ります。</p>	同左	<p>キャッシュ・フロー計算書上、 資金の範囲に含めた現金及び現金 同等物は、手許現金及び要求払預 金の他、取得日より3ヶ月以内に 満期日が到来する定期預金及び取 得日より3ヶ月以内に償還日が到 来する容易に換金可能で、かつ、 価値の変動について僅少なりスク シカを負わない投資信託からな ります。</p>
8 その他中間財務諸表(財 務諸表)の作成のための基 本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。 なお、仮受消費税等と仮払 消費税等の中間会計期間末残 高の相殺後の金額は、流動負 債の「その他」に含めており ます。</p> <p>(2) 中間決算における租税特別 措置法上の準備金等の取扱い 中間決算における税額計算 にあたっては、租税特別措置 法上の準備金等の税務上の調 整額を反映させております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 中間決算における租税特別 措置法上の準備金等の取扱い 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。</p> <p>(2)</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び(「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,249,376千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,339,703千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,298,203千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
現金及び預金 5,000千円	現金及び預金 5,000千円	現金及び預金 5,000千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
買掛金 852千円	買掛金 5,888千円	買掛金 706千円
3 保証債務	3 保証債務	3 保証債務
被保証者 従業員	被保証者 従業員	被保証者 従業員
種類 連帯保証	種類 連帯保証	種類 連帯保証
金額 33,537千円	金額 25,933千円	金額 34,961千円
4 会社が保有する自己株式の数	4 会社が保有する自己株式の数	4 会社が保有する自己株式の数
普通株式 148,025株	普通株式 163,881株	普通株式 151,345株

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取賃貸料 133,379千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取賃貸料 131,743千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取賃貸料 268,594千円
2 営業外費用のうち主要なもの 貸与機械及び 装置費用 53,789千円 うちレバレッジド リース関係 44,728千円 借入金支払利息 減価償却費 9,060千円	2 営業外費用のうち主要なもの 貸与機械及び 装置費用 39,312千円 うちレバレッジド リース関係 31,537千円 借入金支払利息 減価償却費 7,774千円 投資有価証券 評価損 43,050千円	2 営業外費用のうち主要なもの 貸与機械及び 装置費用 101,821千円 うちレバレッジド リース関係 83,699千円 借入金支払利息 減価償却費 18,121千円
3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 36,352千円	3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 5,856千円 投資有価証券償還益 16,700千円	3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 27,051千円 投資有価証券売却益 10,068千円
4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 144,628千円	4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 440千円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 623千円 社葬費用 3,943千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 53,243千円 無形固定資産 48,007千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 42,113千円 無形固定資産 43,329千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 108,141千円 無形固定資産 94,960千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,765,308千円 有価証券勘定に含まれる現金同等物 1,688,829千円 計 3,454,138千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,000千円 現金及び現金同等物 3,449,138千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,414,638千円 有価証券勘定に含まれる現金同等物 千円 計 1,414,638千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,000千円 現金及び現金同等物 1,409,638千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,196,365千円 有価証券勘定に含まれる現金同等物 1,248,925千円 計 2,445,290千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,000千円 現金及び現金同等物 2,440,290千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 賃借取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間会計期間末残高相当額 器具及 車輛 合計 び備品 運搬具 (千円)	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 賃借取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間会計期間末残高相当額 器具及 車輛 合計 び備品 運搬具 (千円)	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 賃借取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額 器具及 車輛 合計 び備品 運搬具 (千円)
取得価額 相当額 25,375 2,442 27,817	取得価額 相当額 8,615 2,442 11,058	取得価額 相当額 8,615 2,442 11,058
減価償却 累計額 相当額 19,813 1,179 20,992	減価償却 累計額 相当額 6,173 2,189 8,363	減価償却 累計額 相当額 5,312 1,684 6,996
中間会計 期間末残 高相当額 5,561 1,263 6,824	中間会計 期間末残 高相当額 2,441 252 2,694	期末残高 相当額 3,303 757 4,061
(2) 未経過リース料中間会計期 間末残高相当額 千円	(2) 未経過リース料中間会計期 間末残高相当額 千円	(2) 未経過リース料期末残高相 当額 千円
1年内 4,252	1年内 1,335	1年内 2,266
1年超 2,773	1年超 1,437	1年超 1,906
合計 7,025	合計 2,773	合計 4,172
(3) 支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額 千円	(3) 支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額 千円	(3) 支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額 千円
支払リース料 3,221	支払リース料 1,875	支払リース料 6,146
減価償却費相当額 3,042	減価償却費相当額 1,766	減価償却費相当額 5,806
支払利息相当額 111	支払利息相当額 56	支払利息相当額 184
(4) 減価償却費相当額及び利息 相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息 相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息 相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法 は、リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定額法 によっております。	同左	同左
・支払利息相当額はリース料総額 とリース物件の取得価額相当額 の差額を支払利息相当額とし、 各期への配分方法については、 利息法によっております。		

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
2 賃貸取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間会計期間末残高 貸与機械及び装置 千円 取得価額 1,849,135 減価償却累計額 1,730,577 中間会計期間末残高 118,558 (2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額 千円 1年内 180,148 1年超 655,183 合計 835,332 (3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 千円 受取リース料 124,327 減価償却費 9,060 受取利息相当額 44,728 (4) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	2 賃貸取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間会計期間末残高 貸与機械及び装置 千円 取得価額 1,849,135 減価償却累計額 1,747,412 中間会計期間末残高 101,722 (2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額 千円 1年内 210,006 1年超 445,177 合計 655,183 (3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 千円 受取リース料 124,327 減価償却費 7,774 受取利息相当額 31,537 (4) 利息相当額の算定方法 同左	2 賃貸取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 貸与機械及び装置 千円 取得価額 1,849,135 減価償却累計額 1,739,638 期末残高 109,497 (2) 未経過リース料期末残高相当額 千円 1年内 193,661 1年超 554,311 合計 747,973 (3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 千円 受取リース料 250,657 減価償却費 18,121 受取利息相当額 83,699 (4) 利息相当額の算定方法 同左

[次へ](#)

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間会計期間(平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	433,362	615,008	181,646
債券	97,500	98,150	650
その他	2,410,648	2,367,597	43,050
計	2,941,511	3,080,756	139,245

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について144,628千円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められた場合を除き、減損処理することとしております。また、時価が取得原価に比べ30%以上50%未下落した場合には、個別銘柄毎に、当中間会計期間末における終値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、以下のいずれかに該当するものについて回復する見込みがあると認められた場合を除き、減損(強制評価)の対象としております。

時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態(時価に比べて30%以上下落している状態)にあるもの。

発行会社が債務超過の状態にあるもの。

2期連続で損失を計上しており、翌期も損失が予想される状態にあるもの。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間会計期間 (平成17年3月31日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	1,688,829
優先株式	1,000,000
優先出資証券	500,000
計	3,188,829

(当中間会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間会計期間(平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	579,826	896,096	316,269
債券	500,000	456,950	43,050
その他	3,511,261	3,494,714	16,546
計	4,591,088	4,847,761	256,672

(注) 1 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について440千円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められた場合を除き、減損処理することとしております。また、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合には、個別銘柄毎に、当中間会計期間末における終値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、以下のいずれかに該当するものについて回復する見込みがあると認められた場合を除き、減損(強制評価)の対象としております。

時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態(時価に比べて30%以上下落している状態)にあるもの。

発行会社が債務超過の状態にあるもの。

2期連続で損失を計上しており、翌期も損失が予想される状態にあるもの。

- 2 当中間会計期間の「債券」の中には、複合金融商品が含まれており、その評価においては、「(デリバティブ取引関係) 2 取引の時価等に関する事項」に記載しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間会計期間 (平成18年3月31日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
優先株式	1,000,000
計	1,000,000

(前事業年度)

1 時価のある有価証券

区分	前事業年度(平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	576,763	724,568	147,804
債券	500,000	500,000	
その他	3,505,214	3,538,583	33,368
計	4,581,978	4,763,151	181,173

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式については、減損処理はありません。なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められた場合を除き、減損処理することとしております。また、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合には、個別銘柄毎に、当事業年度末における終値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、以下のいずれかに該当するものについて回復する見込みがあると認められた場合を除き、減損(強制評価)の対象としております。

時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態(時価に比べて30%以上下落している状態)にあるもの。

発行会社が債務超過の状態にあるもの。

2期連続で損失計上しており、翌期も損失が予想される状態にあるもの。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前事業年度 (平成17年9月30日)
	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	1,248,925
優先株式	1,000,000
優先出資証券	500,000
計	2,748,925

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、注記の対象から除いており、その他開示すべきデリバティブ取引はありません。</p>	<p>(1) 取引内容 中期的な借入を対象とした金利スワップ取引を採用しております。また、複合金融商品を利用しております。</p> <p>(2) 取引方法 財務上発生している金利変動リスク回避を目的としており、投機的取引は行わない方針です。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内ですべて協議を行うこととしております。</p> <p>(3) 利用目的 金利スワップ取引は、金利変動リスクを回避する目的で利用しております。また、複合金融商品は資金運用の目的で利用しております。 なお、金利スワップ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 外貨建借入金 金利スワップ ・ヘッジ対象 外貨建予定取引 借入金利息 <p>ヘッジ方針 当社の内部管理規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(1) 取引内容 中期的な借入を対象とした金利スワップ取引を採用しております。</p> <p>(2) 取引方法 財務上発生している金利変動リスク回避を目的としており、投機的取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 利用目的 金利スワップ取引は、金利変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお金利スワップ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利スワップ ・ヘッジ対象 借入金利息 <p>ヘッジ方針 当社の内部管理規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を半期ごとに比較し、両社の間に高い相関関係があることを確認して、有効性の評価方法としております。</p> <p>なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストにより確認しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は金利変動により発生する市場リスクと取引先の契約不履行に係る信用リスクを有しております。また、複合金融商品は一般的な市場リスクを有しておりますが、これらが経営に与える影響は限定的なものと認識しております。</p> <p>当社は信用度の高い大手金融機関のみを取引の対象としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) リスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等はいくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または想定上の元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は金利変動により発生する市場リスクと取引先の契約不履行に係る信用リスクを有しております。</p> <p>当社は信用度の高い大手金融機関のみを取引の対象としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) リスク管理体制 デリバティブ取引に関して、借入に伴う金利スワップのみに限定しております。</p> <p>リスク管理については、契約に基づく期間ごとのスワップレートの決定時に損益計算を行い、社長の承認を得る方法で行っております。</p> <p>(6)</p>

2 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)				当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)				前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
		契約 額等	契約額 等の うち 1年超	時価	評価 損益	契約 額等	契約額 等の うち 1年超	時価	評価 損益	契約 額等	契約額 等の うち 1年超	時価	評価 損益
市場 取引 以外の 取引 (千円)	複合 金融 商品 取引 債券 (千円)					500,000	500,000	456,950	43,050				
合計					500,000	500,000	456,950	43,050					

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
当社では損益等からみて重要性の 乏しい関連会社のみであるため、当 該事項の記載を省略しております。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額 702円67銭 1株当たり中間純損失 8円02銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため、また、1株当たり中 間純損失を計上しているため記載し ておりません。	1株当たり純資産額 707円21銭 1株当たり中間純利益 42円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 662円27銭 1株当たり当期純損失 48円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため、また、1株当たり当 期純損失を計上しているため記載し ておりません。

(注) 1株当たり中間純利益又は1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
中間純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	68,686	363,557	414,072
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	68,686	363,557	414,072
期中平均株式数(千株)	8,559	8,544	8,555

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

平成18年5月16日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....51,224千円

1株当たりの金額..... 6円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成18年6月12日

(注) 平成18年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第60期)	自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月21日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	------------------------------	---------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月14日

扶桑電通株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 原 邦 明

指定社員
業務執行社員

公認会計士 大 高 俊 幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている扶桑電通株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第60期事業年度の中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、扶桑電通株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月14日

扶桑電通株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鶴野 隆一

指定社員
業務執行社員

公認会計士 大高 俊幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている扶桑電通株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第61期事業年度の中間会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、扶桑電通株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。